平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社 森組　　上場取引所　大
コード番号　1853　URL　http://www.morigumi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本 光一
問合せ先責任者　（役職名）理財部長　（氏名）黒飛 勝之　TEL　06-6201-5898
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,385	—	△305	—	△366	—	△935	—
20年3月期第2四半期	15,637	4.1	△161	—	△206	—	△358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△28.54	—
20年3月期第2四半期	△10.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,980	1,428	6.2	43.58
20年3月期	27,657	2,205	8.0	67.29

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 1,428百万円　20年3月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	—	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	16.6	695	164.6	545	227.2	40	—	1.22

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　[（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 32,800,000株　20年3月期 32,800,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 29,872株　20年3月期 28,071株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 32,771,057株　20年3月期第2四半期 32,775,572株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在で得られた前提、見通し、計画に基づいて算定しております。
従って、業況の変化などにより実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰によるエネルギー及び原材料価格高の影響により、第１四半期の景気減速から第２四半期には停滞期に入り深刻さが急速に増し、先行きに不安感が一層高まった状況となっております。

建設業界においては、実物不動産の需給バランスが既に逼迫していながらも、昨年度までは好調であった不動産市場において、ディベロッパーやファンド会社等の経営が一転、金融機関の不動産融資に対する引き締め強化により急ブレーキがかかり、民間住宅市況が一気に冷え込むこととなりました。その影響で新興ディベロッパーやＲＥＩＴの経営が立ち行かなくなる事態が生じ始め、その請負相手となる建設会社に大きなリスクが懸念される事態が発生いたしました。他方で、建設の原材料価格は原油の投機的高騰に引きずられる形で多くの資材が暴騰したにも拘わらず、製品には転嫁できない景況感の厳しさが建設会社の更なるリスクとして表面化してきました。国の財政は改革が進まず、公共建設投資は周知の通り依然として縮減傾向が続いている状況から、ここ数年にも例を見ない厳しい経営環境となり、今後とも引き続き予断を許さないものと考えます。

このような状況下、当社グループは平成 19 年４月の株式会社長谷工コーポレーション、阪急電鉄株式会社と当社の３社合意に基づいた業務提携を更に拡大し、人的交流や現場管理強化、管理会計強化、リスク管理の徹底など諸施策に取り組み、安全と品質の確保及び環境への配慮を進めながら、内部統制システムの再構築など企業の社会的責任（ＣＳＲ）とセキュリティ対策を重視し、経営基盤の強化を推進しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における工事受注高は 192 億９千３百万円となり、売上高 163 億８千５百万円、営業損失３億５百万円、経常損失３億６千６百万円、四半期純損失９億３千５百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第４四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第３四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 46 億７千７百万円減の 229 億８千万円となり、負債合計は前連結会計年度末比 39 億円減の 197 億２千９百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比７億７千７百万円減の 14 億２千８百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年３月期の連結業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）につきましては、前年度実績との比較では期首手持工事及び第２四半期連結累計期間の受注が大きく増加したことにより、大幅な増収、増益見込みであります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第２四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成５年６月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年３月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成６年１月 18 日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成 19 年３月 30 日改正））が平成 20 年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しおります。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 11 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,406	1,460
受取手形・完成工事未収入金等	12,316	18,358
未成工事支出金	1,417	2,100
たな卸不動産	757	760
材料貯蔵品	108	107
製品	164	144
仕掛品	0	1
その他	436	725
貸倒引当金	△154	△79
流動資産合計	18,454	23,578
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,034	2,046
土地	1,580	1,580
リース資産	118	－
減価償却累計額	△1,970	△1,875
有形固定資産計	2,811	2,799
無形固定資産	36	30
投資その他の資産		
投資有価証券	378	432
長期貸付金	175	185
長期営業外未収入金	1,803	991
その他	516	516
貸倒引当金	△1,194	△878
投資その他の資産計	1,677	1,249
固定資産合計	4,525	4,078
資産合計	22,980	27,657

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,513	14,324
短期借入金	6,546	7,262
未成工事受入金	1,485	1,039
前受金	100	76
完成工事補償引当金	64	81
賞与引当金	61	41
その他	957	481
流動負債合計	19,729	23,306
固定負債		
長期借入金	679	1,089
退職給付引当金	1,095	1,055
その他	47	－
固定負債合計	1,822	2,145
負債合計	21,552	25,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	△411	523
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,427	2,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△158
評価・換算差額等合計	0	△158
純資産合計	1,428	2,205
負債純資産合計	22,980	27,657

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	
完成工事高	15,880
不動産事業売上高	1
その他の事業売上高	502
売上高合計	16,385
売上原価	
完成工事原価	15,542
不動産事業売上原価	2
その他の事業売上原価	453
売上原価合計	15,998
売上総利益	
完成工事総利益	338
不動産事業総損失（△）	△0
その他の事業総利益	48
売上総利益合計	387
販売費及び一般管理費	692
営業損失（△）	△305
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
雑収入	7
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	76
雑支出	0
営業外費用合計	76
経常損失（△）	△366
特別損失	
貸倒引当金繰入額	323
投資有価証券評価損	214
前期損益修正損	9
その他	1
特別損失合計	548
税金等調整前四半期純損失（△）	△914
法人税、住民税及び事業税	20
法人税等合計	20
四半期純損失（△）	△935

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△914
減価償却費	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	398
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	76
投資有価証券評価損益（△は益）	214
売上債権の増減額（△は増加）	6,042
長期営業外未収入金の増減額（△は増加）	△817
たな卸不動産の増減額（△は増加）	2
未成工事支出金の増減額（△は増加）	983
未成工事受入金の増減額（△は減少）	446
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,810
その他	502
小計	3,240
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△39
法人税等の還付額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△642
長期借入金の返済による支出	△484
リース債務の返済による支出	△12
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日） （単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,880	1	463	39	16,385	－	16,385
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	6	－	6	(6)	－
計	15,880	1	470	39	16,392	(6)	16,385
営業利益又は営業損失（△）	34	△ 19	31	4	50	(356)	△ 305

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業･････････････ 土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業･････････ 不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業･････････････ 砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業･･････ 公共施設等の維持管理及び運営。

２．追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、建設事業で０百万円、砕石事業11百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

１．前年同四半期に係る財務諸表等

（１）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 金額
Ⅰ 売上高	(15,637)
完成工事高	15,138
兼業事業売上高	499
Ⅱ 売上原価	(15,181)
完成工事原価	14,748
兼業事業売上原価	432
売上総利益	(456)
完成工事総利益	389
兼業事業総利益	66
Ⅲ 販売費及び一般管理費	618
営業損失	161
Ⅳ 営業外収益	(37)
受取利息配当金	11
その他営業外収益	26
Ⅴ 営業外費用	(81)
支払利息	81
経常損失	206
Ⅵ 特別損失	(127)
貸倒引当金繰入額	118
前期損益修正損	7
その他特別損失	1
税金等調整前中間純損失	333
法人税、住民税及び事業税	25
少数株主損失	(+) 1
中間純損失	358

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△ 333
減価償却費	51
固定資産売却損	0
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	81
貸倒引当金の増加額	115
退職給付引当金の増加額	47
売上債権の減少額	5,694
長期営業外未収入金の増加額	△ 239
未成工事支出金の減少額	82
未成工事受入金の減少額	△ 124
仕入債務の減少額	△ 3,441
その他	129
小計	2,051
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 72
法人税等の支払額	△ 56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産売却による収入	0
有形固定資産取得による支出	△ 18
長期貸付による支出	△ 15
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	416
長期借入金の返済による支出	△ 1,613
短期借入金純減少額	△ 3,720
自己株式の取得による支出	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,919
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,988
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	6,702
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,713

（３）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）　（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	砕石事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,138	－	458	40	15,637	－	15,637
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	4	－	4	(4)	－
計	15,138	－	462	40	15,642	(4)	15,637
営業費用	15,099	9	438	39	15,587	212	15,799
営業利益又は営業損失(△)	38	△ 9	24	1	55	(216)	△ 161

【所在地別セグメント情報及び海外売上高】

前中間連結会計期間に本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び海外支店はなく、海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高は記載しておりません。

２．四半期個別受注の概況

(1)個別受注実績

	受　注　高	
21年 3月期第２四半期	19,129 百万円	50.1 %
20年 3月期第２四半期	12,741	△15.4

（注）①受注高は、当該四半期までの累計額
②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

（参考）受注実績内訳　（単位：百万円）

区　分			平成21年3月期 第２四半期		平成20年3月期 第２四半期		比較増減	増減率
建設事業	土木	官公庁	3,403	(17.8%)	2,027	(15.9%)	1,376	67.9%
		民　間	9,065	(47.4%)	1,064	(8.4%)	8,001	751.4
		計	12,469	(65.2%)	3,092	(24.3%)	9,377	303.2
	建築	官公庁	161	(0.8%)	342	(2.7%)	△180	△52.7
		民　間	6,497	(34.0%)	9,306	(73.0%)	△2,809	△30.2
		計	6,659	(34.8%)	9,649	(75.7%)	△2,989	△31.0
	合計	官公庁	3,565	(18.6%)	2,369	(18.6%)	1,195	50.5
		民　間	15,563	(81.4%)	10,371	(81.4%)	5,192	50.1
		計	19,129	(100 %)	12,741	(100 %)	6,387	50.1

（注）①海外受注高はありません。
②（　）内のパーセント表示は、構成比率。

(2)個別受注予想

	通　　期	
21年 3月期予想	46,600 百万円	13.7 %
20年 3月期実績	40,967	24.5

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率